

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 主要な経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結経常収益	百万円	3,506,386	3,552,510	3,580,796	3,705,136
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	515,749	342,844	30,293	963,554
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	465,359	330,414	234,201	686,841
連結純資産額	百万円	2,424,074	3,070,942	2,775,728	4,454,399
連結総資産額	百万円	104,607,449	102,215,172	99,731,858	107,010,575
1株当たり純資産額	円	106,577.05	215,454.83	164,821.08	400,168.89
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	84,324.98	52,314.75	44,388.07	94,733.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	35,865.20	—	75,642.93
連結自己資本比率 (第一基準)	%	10.10	11.37	9.94	12.39
連結自己資本利益率	%	—	31.68	—	33.15
連結株価収益率	倍	—	14.71	—	13.72
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,443,200	3,522,118	3,280,122	2,208,354
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,623,917	3,028,346	2,623,525	662,482
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	43,919	137,134	54,199	679,464
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	2,900,991	3,529,479	2,930,645	5,159,822
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	42,996 〔11,621〕	42,014 〔11,926〕	40,683 〔13,064〕	40,681 〔13,015〕

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成14年度及び平成16年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は第一基準を適用しております。
- 4 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成14年度及び平成16年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 連結株価収益率につきましては、平成14年度及び平成16年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の主要な経営指標等の推移

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
営業収益	百万円	131,519	55,515	258,866	55,482
経常利益	百万円	119,634	51,188	253,448	48,264
当期純利益	百万円	124,738	50,505	252,228	73,408
資本金	百万円	1,247,650	1,247,650	1,352,651	1,420,877
発行済株式総数	株	普通株式 5,796,000 優先株式 1,132,100	普通株式 5,796,010 優先株式 1,132,099	普通株式 6,273,792 優先株式 1,057,188	普通株式 7,424,172 優先株式 950,101
純資産額	百万円	3,156,086	3,172,721	3,319,615	3,935,426
総資産額	百万円	3,413,529	3,403,007	3,795,110	4,166,332
1 株当たり純資産額	円	231,899.30	232,550.74	257,487.78	330,206.27
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額)	円	普通株式 3,000(―) 第一種 優先株式 10,500(―) 第二種 優先株式 28,500(―) 第三種 優先株式 13,700(―) 第 1 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第 2 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第 3 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第 4 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第 5 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第 6 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第 7 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第 8 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第 9 回 第四種 優先株式 19,500(―) 第10回 第四種 優先株式 19,500(―) 第11回 第四種 優先株式 19,500(―) 第12回 第四種 優先株式 19,500(―) 第13回 第四種 優先株式 3,750(―)	普通株式 3,000(―) 第一種 優先株式 10,500(―) 第二種 優先株式 28,500(―) 第三種 優先株式 13,700(―) 第 1 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 2 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 3 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 4 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 5 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 6 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 7 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 8 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 9 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第10回 第四種 優先株式 135,000(―) 第11回 第四種 優先株式 135,000(―) 第12回 第四種 優先株式 135,000(―) 第13回 第四種 優先株式 67,500(―)	普通株式 3,000(―) 第一種 優先株式 10,500(―) 第二種 優先株式 28,500(―) 第三種 優先株式 13,700(―) 第 1 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 2 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 3 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 4 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 5 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 6 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 7 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 8 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 9 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第10回 第四種 優先株式 135,000(―) 第11回 第四種 優先株式 135,000(―) 第12回 第四種 優先株式 135,000(―) 第13回 第四種 優先株式 67,500(―) 第 1 回 第六種 優先株式 728(―)	普通株式 3,000(―) 第一種 優先株式 10,500(―) 第二種 優先株式 28,500(―) 第三種 優先株式 13,700(―) 第 1 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 2 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 3 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 4 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 5 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 6 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 7 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 8 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 9 回 第四種 優先株式 135,000(―) 第10回 第四種 優先株式 135,000(―) 第11回 第四種 優先株式 135,000(―) 第12回 第四種 優先株式 135,000(―) 第 1 回 第六種 優先株式 88,500(―)

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
1 株当たり当期純利益	円	18,918.33	3,704.49	38,302.88	6,836.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	15,691.82	3,690.72	25,178.44	6,737.46
自己資本比率	%	92.46	93.23	87.47	94.46
自己資本利益率	%	8.52	1.57	15.47	2.38
株価収益率	倍	11.21	207.86	18.95	190.16
配当性向	%	15.98	80.97	7.81	46.64
従業員数	人	94	97	115	124

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。

3 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。

2【沿革】

平成14年 7 月	株式会社三井住友銀行は、持株会社を設立し、これを核としてグループ経営改革を行うことを決定
平成14年 9 月	株式会社三井住友銀行の臨時株主総会及び種類株主総会において、同行が株式移転により完全親会社である当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議
平成14年11月	株式会社三井住友銀行は、内閣総理大臣より、銀行を子会社とする銀行持株会社の設立に係る認可を取得
平成14年12月	当社の普通株式を東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)に上場 株式会社三井住友銀行が株式移転により当社を設立
平成15年 2 月	三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社及び株式会社日本総合研究所を完全子会社化(平成17年 7 月に当社保有の三井住友カード株式会社株式の一部を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに譲渡するとともに、三井住友カード株式会社は同社を割当先とする第三者割当増資を実施)
平成15年 3 月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が、株式会社わかしお銀行を存続会社として合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社(うち連結子会社162社、持分法適用会社63社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一)における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

当社は当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附随する業務を行っております。

(銀行業)

株式会社三井住友銀行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託の窓口販売業務、証券仲介業務、保険募集業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesiaが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において株式会社三井住友銀行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(リース業)

当事業部門では、国内において三井住友銀リース株式会社を中心に、海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc.を中心にリース業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内において三井住友カード株式会社、さくらカード株式会社がクレジットカード業務を、SMBCコンサルティング株式会社が経営相談業務、会員事業を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、SMBCフレンド証券株式会社が証券業務を、株式会社日本総合研究所がシステム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、SMFG企業再生債権回収株式会社が企業再生コンサルティング業務、債権管理回収業務を、プロミス株式会社が消費者金融業務を、アットローン株式会社が個人向けローン業務を、株式会社クオークが個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務を、大和証券エスエムビーシー株式会社が証券業務、金融派生商品業務を、エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社がベンチャーキャピタル業務を、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の运营管理業務を行っており、また海外ではSMBC Capital Markets, Inc.がスワップ関連業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ関連業務を、SMBC Securities, Inc.が証券業務を、Sumitomo Mitsui Finance Australia Limitedが投融資業務を行う等、銀行業務、リース業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当社グループの事業系統図

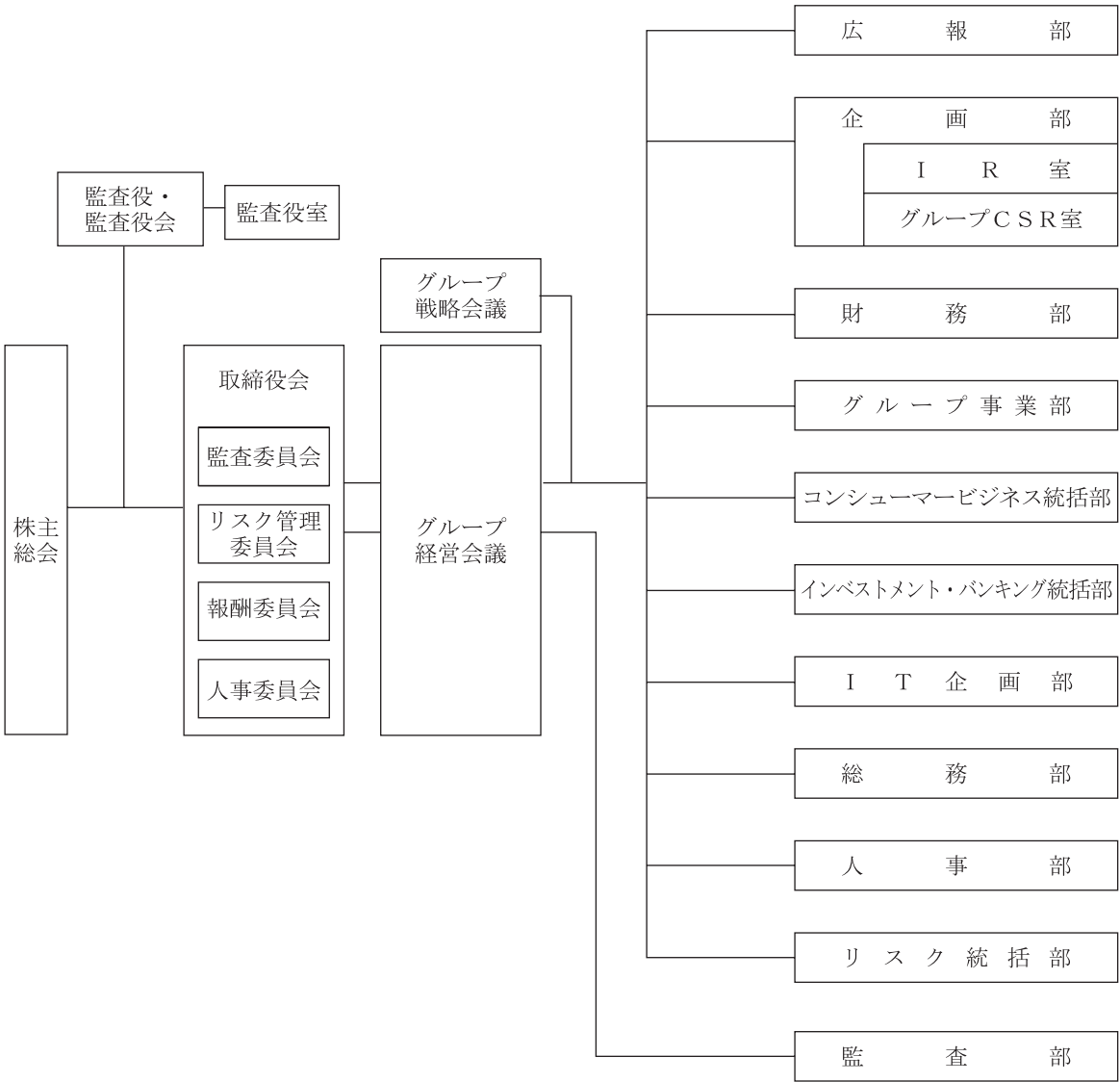
(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)



(参考) 当社の組織図

当社の経営組織図は次のとおりであります。

(平成18年 6月30日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社三井住友 銀行 (注)5,6,8	東京都 千代田区	664,986	銀行業	100	9 (9)	—	経営管理 金銭貸借関係 預金取引関係	当社に建 物の一部 を賃貸	(注) 4
株式会社みなと銀 行 (注)6,9	神戸市 中央区	24,908	銀行業	50.00 (50.00)	—	—	—	—	—
株式会社関西アー バン銀行 (注)6	大阪市 中央区	37,040	銀行業	52.23 (52.23)	—	—	—	—	—
株式会社ジャパン ネット銀行	東京都 新宿区	20,000	銀行業	57 (57)	—	—	—	—	—
SMBC信用保証株式 会社 (注)5	東京都 港区	187,720	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
住銀保証株式会社	東京都 港区	350	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited (注)5	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,700	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
Manufacturers Bank	アメリカ合衆 国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千米ドル 80,786	銀行業	100 (100)	1 (1)	—	—	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 121,870	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジル レアル 309,356	銀行業	100 (100)	—	—	—	—	—
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	億インドネ シアルピア 15,024	銀行業	98.28 (98.28)	—	—	—	—	—
三井住友リース 株式会社 (注)8	東京都 港区	82,600	リース業	100	1 (1)	—	経営管理 設備等 賃貸借関係	—	—
三井住友銀オート リース株式会社	東京都 中央区	4,200	リース業	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン 市	米ドル 1,620	リース業	100 (100)	—	—	—	—	—
三井住友カード株 式会社	大阪市 中央区	34,000	その他事業 (クレジット カード業)	65.99	1 (1)	—	経営管理	—	—
さくらカード株式 会社	東京都 中央区	7,438	その他事業 (クレジット カード業)	95.74 (95.74)	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBCコンサルティング株式会社	東京都千代田区	1,100	その他事業 (経営相談業、 会員事業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBCファイナンス サービス株式会社	東京都港区	71,705	その他事業 (融資業、 ファクタ リング業、 集金代行業)	100 (100)	—	—	—	—	—
四谷管理株式会社 (注)7	東京都新宿区	18,182	その他事業 (融資業)	53.58 (53.58)	—	—	—	—	—
フィナンシャル・ リンク株式会社	東京都港区	160	その他事業 (情報処理 サービス業、 コンサル ティング業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBCフレンド証券 株式会社 (注)6	東京都中央区	27,270	その他事業 (証券業)	44.24 (44.24)	—	—	—	—	—
株式会社日本総合 研究所	東京都千代田区	10,000	その他事業 (システム 開発・情報 処理業、 コンサル ティング業、 シンク タンク業)	100	2 (2)	—	経営管理	—	—
株式会社さくらケ ーシーエス (注)6	神戸市中央区	2,054	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	52.89 (52.89)	—	—	—	—	—
さくら情報システ ム株式会社	東京都中央区	600	その他事業 (システム 開発・情報 処理業)	69 (69)	—	—	—	—	—
SMFG企業再生債権 回収株式会社	東京都港区	500	その他事業 (企業再生 コンサル ティング業、 債権管理 回収業)	52	—	—	経営管理	—	—
SMBCファイナンス ビジネス・プラン ニング株式会社	東京都千代田区	10	その他事業 (経営管理業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBCローンビジネ ス・プランニング 株式会社	東京都千代田区	100,010	その他事業 (経営管理業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBCローン債権回 収株式会社	東京都中央区	500	その他事業 (債権管理 回収業)	85 (85)	—	—	—	—	—
SMBCビジネス債権 回収株式会社	東京都中央区	500	その他事業 (債権管理 回収業)	100 (100)	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (スワップ 関連業、 投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Securities, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Cayman LC Limited (注)5	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	百万米ドル 1,375	その他事業 (保証業務)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC MVI SPC	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	百万米ドル 45	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC DIP Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	百万米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Finance (Asia) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SBTC, Inc.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SB Treasury Company L.L.C.	アメリカ合衆 国 デラウェア州 ウィルミントン市	百万米ドル 470	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SFVI Limited	英領バージン アイランド ロードタウン市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SB Equity Securities (Cayman), Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	1	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sakura Finance (Cayman) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sakura Capital Funding(Cayman) Limited	英領グランド ケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	英領グランドケイマン島ジョージタウン市	10	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC International Finance N.V.	オランダ領キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
SMBC Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	千米ドル 297,000	その他事業 (スワップ 関連業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Finance International plc	英国 ロンドン市	千英ポンド 200,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 18,000	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	百万豪ドル 156.5	その他事業 (投融資業)	100 (100)	—	—	—	—	—
その他113社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 子会社) その他3社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) プロミス株式会社 (注)6	東京都 千代田区	80,737	その他事業 (消費者 金融業)	21.50 (21.50)	—	—	—	—	(注) 4
アットローン株式 会社	東京都 港区	10,912	その他事業 (個人向け ローン業)	49.99 (49.99)	—	—	—	—	—
株式会社クオーク	大阪市 西区	1,000	その他事業 (個品割賦 あっせん・ 総合割賦 あっせん業)	38.81 (38.81)	—	—	—	—	—
大和証券エスエム ビーシー株式会社	東京都 千代田区	205,600	その他事業 (証券業、金融 派生商品業)	40	—	—	金銭貸借関係	—	—
エヌ・アイ・エフ SMBCベンチャーズ 株式会社 (注)6	東京都 中央区	18,767	その他事業 (ベンチャー キャピタル業)	40.01 (40.01)	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
大和住銀投信投資 顧問株式会社 (注)6	東京都 中央区	2,000	その他事業 (投資顧問 業、投資信託 委託業)	43.96	—	—	—	—	—
三井住友アセット マネジメント 株式会社 (注)6	東京都 港区	2,000	その他事業 (投資顧問 業、投資信託 委託業)	17.5 (17.5)	—	—	—	—	—
ジャパン・ペンシ ョン・ナビゲータ ー株式会社	東京都 中央区	4,000	その他事業 (確定拠出年金 の運営管理業)	30 (30)	—	—	—	—	—
その他52社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

4 当社及び株式会社三井住友銀行は、プロミス株式会社との間で、コンシューマー・ファイナンス事業分野における業務提携を行っております。

5 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、株式会社三井住友銀行、SMBC信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、SMBC Cayman LC Limitedであります。

6 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、SMBCフレンド証券株式会社、株式会社さくらケーシーエス、プロミス株式会社、エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

7 上記関係会社のうち、四谷管理株式会社(旧SMBC抵当証券株式会社)は連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成18年3月期末時点で41,461百万円であります。なお、同社は清算手続中であります。

8 上記関係会社のうち、株式会社三井住友銀行及び三井住友銀リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。

三井住友銀リース株式会社の平成18年3月期の経常収益は、623,594百万円、経常利益は26,729百万円、当期純利益は17,560百万円、純資産額は179,719百万円、総資産額は1,805,247百万円であります。

株式会社三井住友銀行は有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

9 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、株式会社三井住友銀行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合43.35%が含まれており、当該株式の議決権については株式会社三井住友銀行の指図により行使されることとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成18年3月31日現在)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	20,733人 [8,073]	1,722人 [9]	18,226人 [4,933]	40,681人 [13,015]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員15,049人を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

(平成18年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
124人	39歳 1 月	15年 7 月	11,478千円

(注) 1 当社従業員は全員、株式会社三井住友銀行等からの出向者であり、平均勤続年数は同行等での勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して株式会社三井住友銀行等で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。

3 当社には従業員組合はありません。労使間において特記すべき事項はありません。